慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	経済活動の地理的側面に関する古典学派の所説
Sub Title	Some economists of the classical school on the matter of gergraphical aspects of economic activities
Author	高橋, 潤二郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.5 (1961. 5) ,p.381(35)- 395(49)
JaLC DOI	10.14991/001.19610501-0035
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610501-0035

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

〔第27表〕 フランスにおける生産・消費・物価の動向（1919～1924年）

摘要＼年次	生産			消費		卸売物価			
	工業生産総指数	繊維工業生産指数	アルミニューム生産高	石炭消費高	棉花消費高	総指数	石炭	銑鉄	生糸
	1913年＝100	1913年＝100	千トン	百万トン	千キンタール	1901～1910年＝100	キンタール当りフラン	キンタール当りフラン	kg当りフラン
1919	57	60	10.2	45.6	2007	412	5.37	26.70	165
1920	62	66	12.3	56.8	2024	589	15.50	55.30	315
1921	55	52	8.4	51.3	1887	399	10.94	26.23	181
1922	78	85	7.5	61.9	2396	378	7.56	23.42	224
1923	88	83	14.3	69.5	2352	484	8.14	40.98	320
1924	109	88	16.3	75.0	2812	595	8.44	34.83	300

出所　ヴァルガ，前掲書，第39，44表。

upon the Commerce and Industry of Japan, U. S. A. 1929. p. 184.（ヴァルガ、前掲書、第一巻第二部、四一〇頁）。

（2）ヴァルガ、前掲書、第一巻第二部、三七七頁。

（3）同上、三六七―八頁。

（4）同上、三六八頁。

（5）同上、三六八―九頁参照。

（6）同上、三八七頁。

（7）同上、四〇二頁。

（8）宇高、前掲論文、一〇七頁。

資料

経済活動の地理的側面に関する古典学派の所説

高橋潤二郎

序

最近の経済学に於ける一動向としてあげられるものに、経済理論への空間的因子の導入がある。これは、一般均衡理論への第二次接近ともいわれる時間的因子の導入が所謂動態化の名のもとにヒックスによって一応の成果をみた後、研究の興味が経済活動の時間的側面に対比されるべき空間的側面に移ってきたことと、同時に、最近、経済活動の地域的集中集積が一層顕著になり、それにもとづく国際間、又国内各地方間の経済的偏倚格差がようやく問題と化し、その理論的解明が要請されるようになったために他ならないが、現実に、すべての経済活動が一定の時間と空間の中に行われている事実を認識すれば、このことはむしろ当然のことといってよかろう。経済活動に関する地理的もしくは空間的制約は、アダム・スミス以来、正統派経済学の究明しなければならぬ側面として、いわば約束された課題であったわけだが、これが純粋に経済理論への空間的因子の導入として意識され、その理論的究明が顕著になったのは、従来経済学の中でも特殊な分野と見做されてきた立地論をのぞけば、近々二、三十年のことにすぎない。即ち、一九二〇年代以降、現実に於ける不完全競争の認識にもとづく独占的競争の一側面として、ホテリング、シンガーとラーナー、チェンバリン、スミシーズ、スティグラー等によって追求された「空間均衡」「空間的差別価格」「空間距離の差による生産物の種別化」「最適立地」「交叉弾力性にもとづく市場圏」の成立等の諸概念を含む空間的競争 spatial competition の理論は経済理論への空間的因子の導入の先駆的業績として注目さるべきものである。その後この側面はレッシュ、フーバー等の立地論研究者によって重点的に深化されたが、戦後殆んど時を同じくしてポンサール、グリーンハット、アイサードの研究が現われ、就中、アイサードのそれは「運送投入」transport input の概念をたて、代替理論の立場からチューネン、ウェーバーの両立地論の理論的統一と再構成をはかったものとして極めて重視すべき

経済活動の地理的側面に関する古典学派の所説

存在である。他方、これら立地論的研究とならんで、ヒックス、レオンティエフが夫々社会会計、投入産出分析の技術を用い、巨視的な立場から現実の経済に対する計量的把握をすすめたことにならい、これを国民経済にかぎらず、国内各地方の経済活動の現状把握に適用する試みがなされ、更に、サムエルソン、クープマンとベックマン、レフェバー等はワルラスの直系たる新古典派の立場から、既成理論への運送費の導入によって空間的一般均衡理論 spatial general equilibrium theory の確立に努力している。(1)

これら研究は、その学問的系譜からいって、夫々異った内容をもっているが、前述の如く経済活動に対する空間的制約ともいうべきものが興味の中心となっており、時間とならんで空間の経済活動に及ぼす影響が強調されている点では、或程度共通なものをもっている様に思われる。ハーツホーンの表現にしたがえば、これらは、すべて「現実の部分を空間という観点から考察する」所謂コロロジカルな立場からなされた経済活動に対するアプローチといってよかろう。即ち、これら研究は、経済活動が場所によって相違している事実に着目し、これらの相違が何らかの意味で夫々の場所に固有の自然社会的条件と密接に関連するという一部経済地理学者の見解とほぼ同様な認識から出発しているのである。経済活動の地理的もしくは空間的分布が夫々の時代の生産交通技術水準に依存していることはいうまでもないが、これらを所与とするならば、生産要素としての土地、経済活動の行われる場としての空間がその資質、位置に関して夫々固有の特性をもっていることからいって、「一定面積の土地の投入によって最大可能の産出を得ること」又「一定距離の克服のための費用支出を極少ならしめること」という二つの要求がこの側面に於ける最も基本的な経済問題となることは明らかである。前者が生産要素としての土地の最大効率的な使用を問題としているのに対し、後者は現実には運送費の軽減として現われる経済活動の行われる場としての空間の最大効率的な使用を問題としているといってもよかろう。

いずれにせよ、経済活動の地理的もしくは空間的分布の研究は前述の経済地理的現状認識とこれら二つの問題意識とを前提として、その理論を展開しているわけであり、この意味で、これら三つの認識もしくは観点にもとづいてなされた記述と理論的分析を含む最近の動向を経済活動の地理的側面に関する研究として一括理解することは可能であると思われる。

さて、これらの研究に於ては、上述の如く、経済活動に対する地理的もしくは空間的制約ともいうべきものが興味の中心となっており、時間とならんで空間の経済活動に及ぼす影響が強調されているが、このことからいって、当然、従来の経済理論が空間的因子を無視してきたことに対する批判をもって、自らの理論的出発点としているものが多い。現在、この立場の指導的役割をになっているアイサードが、マーシャルの「問題の困難性は主として、当の市場がそこに拡がるところの空間的範囲と時間的期間が種々様々であることにもとづくものである。時間の影響は空間のそれよりも基本的である」(2)という一文を掲げ「現在の理論家は彼等の分析に時間的因子を導入することに専心しており、その文献には動学的モデルが豊富に見出される。しかし乍ら、何人といえども、経済発展の空間的側面を否定し得ないであろう。即ち、すべての経済過程は時間と同様空間の中にも存在しているのである。現実的にはいかなる経済理論に於ても、時間と空間はともに考慮されなければならない。しかし乍ら、不幸なことには、独占的競争に関する一部の研究者、とりわけチェンバリンを除いては、現在の理論構造の設計者はマーシャルによって示された偏見を固執している。彼等は依然として空間的因子を捨象しており、そうすることによって、理論的バランスを失いつつある」(3)と述べて、この従来の経済学に於ける空間無視の傾向を「アングロ・サクソン的偏見」として批判したこと、同様に、グリーンハットが伝統的理論を dimensionless economic analysis 或いは spaceless economics であるとし、又わが国でも、伊藤久秋が経済生活と地域との関連について述べ「しかし、今までの経済理論は大体に於て、此簡明なる関連に十分なる注意を払わず、解かれるべくして解かれざる色々の問題を放置し、或いは、少くともこれらの問題に統一的説明を加うることを怠れるの憾がある」(4)と述べているのは、その代表的例といえよう。

しかし乍ら、これら批判の対象となった従来の経済学の文献を現実にあたってみると、決して、彼等が経済活動と空間との関係、経済活動の地理的側面について全く論及していないというわけではなく、これらに関する指摘を随所に見出すことができるのであり、したがって、従来の経済学がこの側面を十分に考慮せず、不当に無視してきたという前述の批判をそのまま是認することはできないように思われる。もとよりすべての研究者がこの様な批判をいだいているというわけではなく、従来の経済学に於けるこの側面に関する論及は、既に二三の先学によって指摘されているところであるが、これらは(6)ともに地理学立地論の学説史的発展との関連に於て断片的に触れるに止まり、上述の如き経済活動の地理的側面に関する研究という立場から、これら従来の学説を考察し、再評価しようという試みは殆んど手をつけられていないといってよかろう。この様な現状を考慮して、本稿は、従来の経済学のうち、特に古典学派、そのうちでもとりわけ、スミス、リカード、J・S・ミルの主著を選び、古典学派のこの側面に関する所説を示したものであるが、いうまでもなく、その目的は、これら所説を呈示することによって従来示された見解に若干の修正を加え、かつ、この側面に関する向後の研究のための基礎的資料を提供しようとするにある。もとより、古典学派の厖大な著述をこの様な小稿をもって論述することは至難であって、不備を免れ得ないが、その点大方の御教示をこう次第である。

(1)　これらに関する文献を一括して示せば

H. Hotteling: Stability in Competition, Econ. J. 1927.

A. P. Lerner and H. W. Singer: Some Notes on Duopoly

and Spatial Competition, J. pol. Econ. 1937. A. Smithies: Optimum Location, J. pol. Econ. 1941. E. M. Hoover: The Location of Economic activity, 1948. A. Lösch: Die räumliche Ordnung der Wirtschaft, 1940. C. Ponsard: Économic et Espace, 1955. M. L. greenhut: Plant Location in Theory and in practice, 1956. W. Isard: Location and Space Economy, 1956. J. R. Hicks: The Social Framework-An Introduction to Economics, 1942. W. W. Leontief: The structure of American Economy, 1919—1939, 1951. P. A. Samuelson: Spatial price Equilibrium and Linear Programming, Amer. Eon. Rev. XLII June 1952. T. C. Koopmans and M. Bechman: Assignment Problems and the Location of Economic Activities, Econometrica, vol. 25, January 1957. L. Lefeber: Allocation in space, 1958.

なお空間的競争に関する概括的紹介として、江沢譲爾　経済立地論　昭和二七年、又、アイサード以後のこの側面の最近の動向を記したものとして、W. L. garrison: Spatial structure of the Economy Ⅰ～Ⅲ. Annals A. A. G. vol. 49 (1959) pp. 232-9, pp. 471-82. vol. 50, pp. 357-373. がある。

(2) A. Marshall: Principles of Economics Bk V. Ch. XV. Sect. 1.

(3) W. Isard: op. cit., pp. 24-25.

(4) 伊藤久秋　地域の経済理論　昭和一五年　四頁。

(5) この点を指摘したものとして

P. H. Schmidt: Wirtschaftsforschung und geographie, 1925.

江沢譲治　前掲書

米花稔　経営位置論　昭和三四年

(一)

スミスの「諸国民の富」(6)は一般に偉大な経済理論の書であるとともに経済史書ともいわれるが、これに加えて、偉大な経済地理の書であるといってよい。経済地理に関する記述は特定の題目の下にまとめられてはいないが、前述の如き意味での経済地理的な記述は随所にみられるのであり、この点、同書全編を通じてその哲学的背景を構成している自然法的理念とともに、経済地理学研究者によって再認識されて然るべきものと思われる。(7)

しかし乍ら、経済活動の地理的側面に関する論及として、最も重要視さるべきは、なんといっても「分業が市場の広さによって制限されるということ」を明記していることであろう。第一編第三章に於て、「分業をひきおこすのが交換力であるように、その分割の範囲もまたつねにこの力の大きさによって、いいかえれば市場の広さ extent of market によって制限されざるをえない」と述べているのがこれであるが、スミスに於ける分業の重視を考慮すればこの指摘は決して見逃すことのできない意義をもつものといえよう。事実、彼は、これをもって経済活動の地理的分布に関する基本的命題としているのであり、このことは「産業のいくつかの部類のものには、その最下等のものでさえ、大都会以外ではとうてい営むことができないものがある」(Bk I, Ch. III, P. 19)(第一編第三章一二四頁)「たとえば、荷運人は他のどのような場所にも仕事や生活資料をみいだすことができない。村はかれの活動範囲としてはあまりに狭すぎるし、ふつうの市場都市でさえ、かれに不断の職業をあたえるだけの大きさはまずないのである」(同)という都市と村落に於ける産業の多様性に関する指摘からも窺われるが、更に、市場が交通とりわけ水運によって拡大されることに着目した「水運によるほうが、陸運だけで提供しうるよりもいっそう広大な市場をあらゆる部類の産業に開放するように、あらゆる種類の産業が自然に細分され改善されはじめるのもまた沿海地方や航行可能な河川の岸にそってであって、そういう改善が国の内陸地方にひろがることがよくあるのも、そのずっとあとになってからなのである」(I, III, 20 一二五)という指摘は、同様な視点から沿岸、可航河川地方と内陸地方との産業発展の格差について言及したものといえよう。陸運に対するこの水運の重視は当時の交通技術水準を反映するもので、彼はロンドン、エディンバラ間との陸運とロンドン、リース両港間の水運との積載量と経費を比較し、前者に対する後者の有利性を強調して「水運の利益はこのようなものであるから、技術、産業についての最初の諸改善が、この便益のおかげであらゆる部類の労働の生産物の市場が全世界に開放されているところでおこなわれ、そしてつねにずっとあとになってから、それらがその国の内陸諸地方にひろがるということは自然である」(同 21 一二九)と推論し、「それゆえ、内陸諸地方の市場の広さは、長期間、その周辺の地方の富や人口濃密に比例せざるをえなかったし、したがってまたその改善も、つねにその周辺の地方の改善にたちおくれざるをえなかった」(同)と結論するのであるが、これらの指摘は、その後に続く、世界主要地域の経済的発展の格差についての地理的記述とならんで、スミスに於ける経済活動の地理的分布に関する論及として特筆に値いするものといえよう。

次に注目すべきは、スミスが国内各地間に物価、賃銀、利潤等の格差相違があることについて指摘していることであろう。先述の空間無視の批判とからんで、しばしば古典学派に対してなされる批判に、それが国民経済を一市場とみなし、そこに一物一価の法則を適用することから、国内各地間の価格水準の相違を無視する結果におちいるとするものがあるが、(8)スミスに関する限りこの非難が当を得ないことは明らかである。現に、彼は、穀物や家畜の価格が大ブリテン国内各地方で非常に相違していること、労賃に地方格差のあること、又利潤の資財の多い都市で低く、その少い村落で高いこと等を指摘しているが、特に労賃の地方格差に触れて、「食料品の価格は労働の賃銀よりも年々の変動が一層大きいように、その反面では、

労働の賃銀は食品の価格よりも場所によっての変動が一層大きい。パンや屠肉の価格は、連合王国の大部分を通じて、一般に同一または殆んど全く同一である。」（I; VIII, 76 / 一、八、二四一）「ところが、大都会やその近隣での労働の賃銀は数マイルはなれたところよりも、しばしば四分の一ないし五分の一、つまり二割ないし二割五分高い」（同 二四二）と述べ、この場所による労賃の変動が食料品の価格のそれと一致しないばかりでなく、しばしば反対の場合があるとして、イングランドとスコットランド両地方に於ける両者の価格を比較している。そして、現実の賃銀格差について、「一日一八ペンスというのが、ロンドン及びその近隣での労働のふつうの価格とみなしてよかろう。数マイルはなれると、それは一四、五ペンスに下落する。十ペンスというのがエディンバラ及びその近隣でのその価格とみなしてよかろう。数マイルはなれるとそれは八ペンスに下落するのであって、これはスコットランドの低地地方の大部分をつうじてふつうの日常の価格であり、そこではイングランドでよりも賃銀の変動がはるかに少い」（同）又、スコットランドの高地地方、西部諸島の或地方では「ふつうの労働者の最も日常的な日賃銀」は夏季六ペンス、冬期五ペンス、週三シリングであり、「低地地方の大部分をつうじて、ふつうの労働の最も日常的な賃銀は現在一日八ペンスであるが、エディンバラ付近や、近隣だということからおそらくは影響されるイングランドに近接する諸郡や、近頃労働に対する需要がかなり増加した他の数地方、つまりグラスゴー、キャロン及びエア・シャなどの付近では十ペンスであり、ときには一シリングである」（同 78 二四五）と述べているが、この地方的賃銀格差がいかに顕著であったかは、「イングランドで支払われた賃銀は、場所によって種々様々であるため、それがどれほどであるかを確認するのは比較的困難である」（同 79 二四六）という指摘からも明白であろう。

以上の指摘をした後に、スミスは、自由競争の原則にもとづき、利潤率平均化の原則に関するかの有名な命題「労働及び資財の様々の用途に於ける利益及び不利益の全体は、隣接せる同一地方 in the same neighbourhood では、完全に平等か、又は不断に平等化される傾向があるか、のいずれかであるにちがいない」（傍点筆者）（I; X, 101 / 一、十、二九〇）に至るのである。この場合「隣接せる同一地方」という限定に注意する必要があろう。この前提はスミス以来（リカードを除いて）マーシャルに至る迄ひきつがれ、慎重に挿入されているものであり、いうまでもなく、これは労働、資財の比較的自由かつ低れんに移動し得る範囲を示しているのである。この意味で、一部にいわれた如く、古典派経済学が生産要素の完全移動という仮定のもとに、国民経済を一市場と見做し、国内各地間の相違格差について全くこれを考慮しなかったというのは正当ではない。「同一の社会、又は、その近隣 same society or neighbourhood では、資材の様々の用途における平均利潤率又は通常利潤率は様々の部類の労働の金銭的賃銀よりも、一層近似的に同一水準にあるべき筈だ」（同 113 三一六）という「同一の社会」は一国よりもむしろ国内の大都市もしくは各地方を指していると理解すべきであると思われる。

これら物価、労賃、利潤の地方的格差の原因としては、㈠交通機関、特に内陸交通の未発達、㈡遠隔地間の人と財貨の移動輸送の困難、㈢自由競争を阻害する各種の政策の存在があげられているが、前述の引用からも知られる如く、彼は、財貨の輸送に比較して労働の移動がより一層困難であることを認識していたようであり、このことは、前掲のロンドン、エディンバラ周辺の賃銀格差について指摘している個所で、「これ位の価格の差異は、人間の場合には必ずしもそれを一教区から他教区へ移らせるにはたりないが、諸商品の場合には、その最もかさばったものでも一教区から他教区へどころか、この王国の一端から他端へ、否殆んど世界の一端から他端へさえも、必然に大輸送をひきおこすほどである。（中略）経験上明白なのは、すべての部類の荷物のなかで人間ほど輸送困難なものはないということである」（I; VIII, 76 / 一、八、二四二）と述べていることからも明白であろう。更に、スミスは、ヨーロッパの政策が「労働及び資財が、職業から職業への場合にも地方から地方への場合にも自由に流通するのを妨げ」「労働と資財の様々な用途における利益及び不利益の全体について場合によっては非常に不都合な不平等をひきおこしている」（I; X, 2, 137 / 一、十、二、三六三）とし、その例として同業組合法と救貧法をあげている。即ち、「同業組合の排他的諸特権は、同一の職業においてさえ、それが一つの地方からもう一つの地方へ自由に流通するのを妨げている」（同）「同業組合法が労働の自由な流通を妨げているのはヨーロッパのあらゆる地方に共通のことである。救貧法がその妨げになっているのはイングランドに特有のことである。（中略）同業組合法によって自由な流通が妨げられているのは工匠や製造業者の労働だけである。ところが、定住を獲得するのが困難だということはふつうの労働者のそれをさえ妨げているのである」（同 三六五）又、「われわれは、イングランドでたがいにそう遠くへだたっていない地方でも、労働の価格がきわめて不平等であるのをしばしば発見するが、このことはおそらく貧乏人が証明書ももたずに或教区から他へかせぎにでかけて行くのを定住法が妨げていることに起因するものであろう」（同 142 三七六）として、イングランドの隣接諸地方でしばしばみられる「突発的で不可解な賃銀の差異」の主要原因として同業組合と救貧法による定住制をあげているのである。勿論、自由競争の唱導者である彼がこれらを他の政策や条令とならんで「自然的、自由や正義の明白な冒瀆」として非難していることはいうまでもないが、たとえ、この様な諸政策がなくとも「大都会の近隣とか、労働に対する異常な需要のある他のどことかで、賃銀がやや上昇し、このような地方から遠ざかるにつれて次第にさがる」（同）事態が時折みられることを否定しているわけではなく、この意味で、スミスが資材、労働の価格の地方的格差に関してはっきりとした現状認識をもっていたと結論してよいと思うのである。スミスに於けるこうした経済活動、経済水準の場所的相違に関する認識は単にナショナル・レヴェルに止らず、リジョナル或いはローカル・レヴェルのそ

れにまで至っていたといってよかろう。

次に、スミスが経済活動の地理的側面について論及しているのは第一編第十一章「土地の地代について」に於てである。古典学派に於ける生産要素としての土地に関する萌芽的記述のいくつかをここにみいだすことができるが、むしろここで注目すべきは地代論そのものよりも、地代が土地の資質とともに位置によっても差異を生ずることを明言している事実とそれにからむ一連の所説の中に後の立地論的考察の端緒ともいうべき言及のみられることであろう。即ち、「土地の地代は、その生産物がおよそどのようなものであろうとも、その多産性にともなって差異を生ずるばかりでなく、その多産性がおよそどのようなものであろうとも、その位置にともなっても差異を生ずる」（I, XI, 1, 148 / 一、十一、一、一三）「都会の近隣の土地は、いなかの遠隔地方にある同等に多産的な土地よりも、一層多くの地代をもたらす。前者を耕作するには、後者をそうするよりも一層多くの労働がついやされるわけでは全然ないであろうが、遠隔地の生産物を市場へもたらすには、常に一層多くの労働がついやされざるを得ない（後略）」（同）とする指摘は、既に米花によっても指摘された様に[9]「都会の住民の数や収入が大になればなるほどいなかの住民に対して提供される市場はますます拡大される（中略）この市場では、都会から一マイル以内のところでとれる穀物が二十マイルもはなれたところから来るそれと同一価格で売られる。ところが後者の価格は一般にそれを調達して市場へもたらす費用を支払うばかりでなく、農業者に対して農業の通常の利潤を提供するものでなければならない。それゆえ、都会の近隣に所在するいなかの土地所有者や耕作者は彼等が売るものの価格については農業の通常の利潤以上にもっと遠距離にある諸地方からもたらされる類似の生産物の運賃の全価値を利得するばかりでなく、彼等が買うものの価格についても、この運賃の全価値を節約するのである」（III, 1, 356 / 三、一、四二〇）という都市と村落との地方分業的関係に関する所説とならんで、チューネンの「孤立国」構想の端緒となったとみてよいものであろう。又、地代に差異を生ずるこの土地の資質と位置は単に農地についてのみいい得るわけではなく、炭鉱、金属鉱山にも適用し得るこというまでもないが、ただし、金属鉱山の場合は位置に比較してその鉱床の多産性に依存することの方が多いという指摘、「その所有者にとっての炭坑の価値はその多産性に依存するのと同じ程度にその位置に依存することがしばしばある。金属鉱山のそれはその多産性に依存することが多く、その位置に依存することが少い。貴金属の場合はなおさらそうであるが、卑金属の場合でも鉱石から分離をすればその価値は非常に大であるから、一般に非常に遠距離の陸上輸送や最も遠距離の海上輸送の経費を負担できるほどである。」（I, XI, 2, 168 / 一、十一、二、五五）又、他の箇所での「製造業者たちは、はじめのうちはその近隣を充足し、その後自分たちの製品が改善され精巧化されるにつれて、もっと遠くの諸市場を充足する。というのは、粗生産物はもちろん粗雑な製造品でさえも、非常な困難なしにはかなりの額にのぼる陸運の経費を負担できないけれども、精巧化された製造品ならばたやすくそれができるからである。精巧化された製造品は、かさは小さくとも、多量の粗生産物の価格をふくんでいることがしばしばある」（III, III, 381 / 三、三、四七二）という指摘、ここに於ては、明らかに原料の重量と価格並びに製品との関係、後にウェーバーによって精緻に展開された立地重量をめぐる問題が極めて素朴な形ではあるが扱われているのをみることができるのであり、更に、砂岩や石灰岩等の採石場、炭坑、金属鉱山の生産物市場に関する言及は、生産物の価格と重量（したがってその運送費）によって夫々の生産物の市場圏の大きさが相違してくることを指摘したものであり、レッシュその他の所謂市場圏理論と関連して極めて興味あるものといわねばなるまい。しかし乍ら、スミスに於て、工業立地論的言及は、一部の都市について位置の有利性を強調していることを除けば、殆んどみられぬのであって、只わずかに資本投下の諸形態とその資本の滞留地についての論述と遠隔地への販売のための製造業について述べているうちに、製造業の所在地についての言及がみられるにすぎず、しかも、そこに於ても製造業の所在地が原料地消費地双方から遠隔の地にあり得ること、又企業者の恣意にしたがって沿岸、内陸の都市に設置され得ることを断片的に述べているにすぎないことからいって、むしろ、スミスに於ては、製造業に関する限りその立地論的探究は殆んどなされていないといってよかろう。これはいうまでもなく、スミスが巨視的立場からその論を展開していることに原因の一端があるわけであって、このことは、彼が、これら製造業の集積地である都市の位置に関しては或程度明確な問題意識をもって、その議論を展開していることからも明らかであろう。スミスに於ては、都市は(一)村落の余剰生産物の市場、(二)粗生産物の加工、製造業の所在地、(三)卸売、小売商業による各種財貨の集散地として考えられているが、この点についての主要な論及は第三編「さまざまの国民における富裕の進歩について」を中心にして展開されている。同編は従来経済史の部分といわれてきたものであるが、その記述は経済地理学の立場からいっても極めて重視さるべきものであり、この側面に関する指摘は全編を通じて殆んど枚挙にいとまのない程である。したがって、ここでは、同編に展開される都市と村落との相互補完関係の強調が地域分業に対する彼の見解を表明したものとして注目さるべきこと、並びに、都市を中心としてその周辺から成る広域市場圏の成立が考慮されている点、経済活動の所謂地域構造に関する萌芽的指摘とみることができるの二点をあげるに止めるが、いずれにせよ、同編は後述するミルの「経済学原理」第二編とならんで、古典学派に於ける経済地理的な記述の双眉をなすものといってよかろう。

(6) A. Smith: An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations, Edited by E. Cannan, 1950. 大内兵衛、松川七郎訳　諸国民の富　岩波文庫　改訳版　なお原文参照については、E. Cannan, Fourth Edition 1925. に依拠した。

(7) スミスの自然法的理念と地理学的自然観については、既にシュミットによって詳論されている。P. H. Schmidt: op. cit., pp. 47–55。

(8) これに関連して、ハロッドは「静学の中になにか完全移動性という仮定が一般的にあるのだと考えるのは全く誤りである。反対に、静態経済学の重要な部分を占める国際貿易論の全学説は、移動性の欠如という仮定の上に置かれている。そして屢々指摘されたように「国際貿易論」なる題目の下に明言された諸原理は、国内経済において移動性の欠如という観察される事実があってこの仮定を適用しても差支えのない限りにおいて、それを国内経済にも適用することができる」と述べている。R. F. Harrod: Towards a Dynamic Economics. 高橋長太郎 鈴木諒一訳 動態経済学序説 昭和三五年 八頁。

(9) 米花稔 前掲書 五一頁。

(二)

一般に、「経済学及び課税の原理」[10]の学問的意義はスミスの「諸国民の富」を理論的に純粋化厳密化したことにあるといわれるが、彼自身マルサスへの手紙に「余が余りに理論的であるならば（余は事実然りと信ずる）貴君は余りに実際的であると思う」と書いた様に、リカードは自らの著作から可能な限り経験的記述をしめだそうと努力したように思われる。事実、スミスに於てあれ程豊富にみら

れた歴史、地理的記述がリカードに於て、少くとも主著である「原理」に於ては全くみられぬということは、この間の事情を明確に物語るものといえよう。経済学が分析科学としての方向をとるにしたがって、経済地理的記述が排除されるのは至当であるとはいえ、「原理」に於ける極端なこの側面の追放がリカード自身の「余りにも理論的な」態度にもとづくものであったことはいうまでもなかろう。これがリカードの第一の特徴であるが、次に重視さるべきは第七章にみられる同一国内に於ける「完全に自由な交易」の前提の確立であろう。スミスにみられた「隣接せる同一地方に於ける」という限定はリカードでは「完全に自由な交易」perfectly free competition という前提に吸収されてしまっているのであり、このことはその結果として、当然、国内各地方の経済的差異についての考察を困難ならしめるものである。「同一国内に於ては、利潤は大体に於て常に同一水準に在るか、或いは僅かに資本使用法の安固不安固と快不快とに応じてのみ差異のあるものである。（中略）若しもヨオクシャアに於て使用せらるる資本の利潤がロンドンに於て使用せらるる資本の利潤を超過したならば、資本は速かにロンドンからヨオクシャアに移動すべく、その結果として、利潤の均等が実現されるであろう」（Cf. VII, P. 134）（第七章二三二頁）即ち、ここに於て、国内に於ける資本、労働の完全移動という前提が確立されたのであり、それは、又、異った諸国間の資本、労働の不完全移動に関する指摘「併し乍ら、仮りに資本と人口との増加より起るイギリスの土地生産率の減退の結果、賃銀が騰貴して利潤が下落しても、資本と人口は必ずイギリスからオランダ、スペインまたはロシヤの如き、利潤の高かるべき処へ移動するという結果は起らぬであろう」（同） とならんで、比較生産費の理論を成立させるための不可欠の前提条件となったのである。周知の如く、比較生産費の理論は運送費を捨象したものであって、空間経済の立場からは決定的欠陥として批判されるべきものであり、この点、ウーリンによって所謂立地論的貿易理論として再構成されるに至ったのであるが、それはそれとして、同章に展開される「人類の幸福に取っては、労働のより良き分配により、即ち、諸国が各々その位置、その気候、その自然的並に人為的長所の故に、自国に適するところの貨物を生産し、而して之を他の諸国の貨物と交換することによって、吾々の享楽が増加するのもそれが利潤率の騰貴によって増加するのも、全く等しく重要である」（VII, 132 七、一二九）又、「完全なる自由交易の制度の下に於ては、各国は自然皆その資本と労働とを自国に最も有利なるが如き用途に捧げる。この個人的利益の追求は見事に全体の全般的利益と結びつけられる。勤勉を刺戟することにより、工夫に酬いることにより、また自然が賦与せる特殊な力を最も有効に使用することによってそれは労働を最も有効、最も経済的に分配すると同時に、一般的生産額を増大せしめることによって一般的福利を普及せしめ、利益と交通の一条の共同紐帯を以て、全文明世界を通じて諸国民を一個の普遍的社会に結合せしめる」（VII, 133–4 七、一二九）等の所説は所謂適地適業の原理にもとづく国際分業の主張の最も端的な表明として十分に記憶さるべきものといえよう。「原理」第七章外国貿易論は、これらその後の地方交易、国際貿易の理論的発展の上に各種の影響をあたえたものとして、現在もなお論議の出発点となるべきものと思われる。

この章とならんで興味あるのは、第二章地代論であろう。古典学派に於ける経済活動と土地との関係に関する最も重要な貢献がここにみられることはいうまでもない。周知の如くリカードに於て、地代は「土地生産物中土壌の原始的な不可滅的な力の使用に対して地主に支払われる部分」として定義され、これに続く理論過程については、既に多くの専門家によって論究されており、ここで多言を費す必要はないが、只、彼が、「社会の発達上に於て、第二級の豊度を有する土地が耕作せらるるに至るときは、地代は直ちに第一級地に始まり、その地代額はこの両地の品質の差異に依存するであろう」（II, 70 二、五九）という記述の示す様に、地代の発生要因として、土地の位置よりも豊度、資質を重視していたように思われることは指摘しておく必要があろう。マーシャルは、リカードのこの豊度重視の原因をイギリスの国土狭小と人口稠密にもとめ、それ故に「イギリスの経済学者たちは、農地の価値を決定する諸原因のうち第一位を土地の肥沃度にあたえ、位置をもって第二次的な重要さしか有しないものとなしたのである」と述べ、更に「しかるに新しき国の経済学者は、しばしば最も肥沃なる土地といえども市場に便ならざれば耕作されずに放置されあるのをみ、したがって、おもえらく、位置

こそは土地の価値を決定する上に肥沃度に劣らず重要なものであると」[11]と述べているが、この指摘からも明らかな様に、リカードに於て、耕境の土地は空間経済よりも土地の資質という側面からとらえられていたといってよかろう。

(10) D. Ricardo: Principles of Political Economy and Taxation. 小泉信三訳　経済学及び課税の原理　岩波文庫　改訂版　原文参照は Works of David Ricardo, Edited by P. Sraffa, 1953, vol. 1. に依拠した。

(11) A. Marshall: Elements of Economics of Industry, 1923. 戸田正雄訳　経済学入門　昭和一六年　三七二―三七三頁。

(三)

さて、最後にJ・S・ミルであるが、古典学派の最後の代表者である彼の経済学体系の学説史的意義についてここで述べる必要はなかろう。只、強調すべきは、スミス、リカード、マルサスの集大成といわれるその生産論は別として、分配論に於ける慣習、制度的側面の重視が、彼をして、「経済学原理」[12]の著述に当って、純粋理論の展開に止らず、記述的な、或意味では地誌的ともいうべき態度をとらせていることであろう。リカードにみられた極度の理論的抽象化、厳密化はみられず、その内容はより現実的、包括的になっている。「富の生産及び分配」が「時と所とを異にするに従って大いに差異がある」という現状認識とそれらが夫々の時と場所のもつ種々の条件と密接に関連するという推論は、ミルの「原理」全編を通じてみられるが、就中、こうした特徴が最も明確にみられるのは第一編第七章に於てであろう。同章に於て、彼は「土地、労働及び資本の時と所とが異なるに従って異なる」ことを明記し、生産諸要因の生産性の大小を決定する諸原因について考察しているが、「生産性を高からしめる原因の最も明白なものは、いわゆる自然的特典 natural advantages である」(Bk I. Ch. III. Sect. 2 P. 102)(第一編第七章(二)二〇〇頁)として、これら自然的諸条件の生産性にあたえる影響に関して詳述している。即ち、「その主なものの一つは土地の肥沃度である。土地の肥沃度には、アラビアの砂漠からガンジス、ニジェル、ミシシッピー河の流域の沖積平原に至るまで極めて大きな差異がある」(I. III. 82. 102; I. 七. 二. 二〇〇)「しかし土地の豊饒よりもむしろかえって重要なることは気候の好適ということである。人間が住まうことはできるが、寒冷に過ぎるために農業のできない国々がある。これらの国々の住民は遊牧状態を脱することができぬ(中略)。またスコットランド北部のように燕麦は実っても小麦は実らない国々があり、更にアイルランドの一部のように、小麦が育つことは育つが、しかし湿気の過多と日照の寡少によってその収穫がすこぶる不安定なものもある。しかし南方にすすむに従い、またヨーロッパの湿帯地方では東方へ進むに従って、何らかの目新しい農業部門が最初はまず可能となり、次いで有利となる」(同 102; 二〇〇―二〇一)「しかし気候の差異が重要であるのは、ひとり農業においてのみではない。その影響は、他の多くの生産部門においても感ぜられる。大気にさらされるすべての工作物、たとえば各種の建物の耐久性がそうである。」(同 102; 二〇一)「気候が及ぼす影響のいま一つの部分は生産者たちの物質的必需品を少なくすることである。」(同 二〇二)「自然的特典の中には地味及び気候の他になお便利のよい場所に産し、かつ適度の労働をもって加工しうる鉱産物が豊富であるということをあげなければならない」(同 103)「けれども、これらすべてにまさる大きい特典は、沿海に位置していること、ことに天然の良港を伴なっている場合のそれであり、これに次ぐものは可航の大河川である」(同 二〇三)等の指摘は、自然的条件の生産性に及ぼす影響に関言しているものとして特筆に値いするものといえよう。これらの指摘からも知られる様に、ミルは自然的特典のうちでも特に地理的位置の有利性を運送費との関連に於て重視しており、このことは「これらの特典は実にもっぱら輸送費の軽減にあるものである」とし「この交通の便ということはきわめて重要なものであって、それは地味の不毛、及び殆んどあらゆる自然的不利を償って余りがあることが多い」(同)としていることからも窺えるが、同時に、この地理的位置の有利性が「交換がいわゆる分業の生産に及ぼす影響ということをまず考慮しておかなければ、それを十分に評価することができないものである」としていることは注目に値いしよう。勿論、この様な自然的特典の強調が所謂自然環境決定論でないことはいうまでもない。「自然的特典の価値は、他の事情が同じであるならば、非常に明白なものであるから、過少に評価されることはない。がしかし、経験が示すように、自然的特典が社会 community のためになすところの作用は(中略)、社会や人の性質又は能力の中に存するところのものがなす作用に及ぶものではない。」(I. III. 80. 104; I. 七. 三. 二〇四)ミルに於て、自然的特典は労働のエネルギー、技能と知識、社会一般の知性と誠実、安寧等、周知の諸原因とならんで生産性を決定する一因となるのである。

しかし乍ら、これらの諸原因よりも更に一層重要な役割を果すのは、いうまでもなく、協業即ち労働の結合である。ミルは、ウェイクフィールドの所謂「単純協業」と「複雑協業」の区分をふまえて、この点に論及しているが、特に第一編第八章第二―三節に於て都市と地方との労働の結合、即ち都市と村落の地方分業的関係について論じており、これは前述のスミスにみられた同様な所説の継承といってよかろう。ミルに於ては、都市人口 town population は「非農業的な人口にして、労働の結合のために概して都市または大村落に集められているもの」の(I. V. 八. 三; I. 三. 121)と「簡単に」定義されているが、ここで注目すべきは、彼が、新植民地設定に関する「それぞれの植民地が当初からその農業人口に対して適当な割合を占める都市人口をもつようにし、また土地の耕作者たちが広い地域にわたって散在し、距離が大であるためにその生産物の市場としての都市人口の恩典を失うことのないように調整するという」(同 二三四)ウェイクフィールドの所説を支持していることであろう。ここには経

済活動の地理的ないし空間的分布の問題が扱われていることというまでもなく、これは都市とその依存圏の最適配置、地域計画に関する最初の指摘といってよかろう。この他労働の結合と経済活動の地理的側面に関連する言及としては、「分業の問題に関する著述家がみな述べているように、分業は市場の大きさによって制限されるものである。」（I. VII. §6, 130 一、八、六、二四九）「そしてその市場の大きさは数個の原因によって制限されるであろう。人口が少な過ぎること、人口が散在し過ぎ、隔り過ぎておって容易にこれに近づき得ないこと、道路や水運の便に欠けていること、最後に、国民が余りに貧乏であること、すなわちその集合労働があまり有効でないために大きな消費が行い得ないこと、がそれである」（同）をあげることができるが、ここに於ては、スミスの指摘した分業の制約要因としての市場の広さを更に制約する要因が列記されているわけであって、この側面についてのスミスの関心が拡大されてひきつがれているのをみることができる。こうした論点の継承は、古典学派の共通資産ともいえる土地収穫逓減の法則、自由競争による報酬率平均、就中利潤率平均の法則、地代論、貿易理論に於ける比較生産費の原理についてもみられるのであり、第一編第十二章、第二編第十六章、第三編第十七章に於て、これら題目に関する議論を展開するに当って、ミルは、前掲のスミス、リカードにみられた所説をある場合にはそのまま、或場合には若干の修正をほどこして体系化しているが、ここでは、特にスミス、リカードを通じて考察してきた自由競争による利潤率平均の原則にからむ生産要素の完全移動の範囲についての言及に触れるに止めたい。即ち、彼はリカードと相違して、同一国内に於ける生産要素の移動が或程度不完全であることを認めていたのであり、この点でより現実的であったといってよい。即ち、「遠隔の土地の間 between distant places、特に相異った国々の間では、利潤は引き続き違っていることがありうる。けだし人々は通例非常に有力な動機がない限り、自分自身が遠隔の土地に移ったり、その資本を遠隔の土地に移したりはしないからである。」（傍点筆者）（III. XVII. §1, 575 三、一七、一、二六三—四）や、「ある程度まではすべての遠隔地の間に、しかし特に相異った国々の間に労働や資本に対する収入には著しい不均等が存在するが、しかし労働や資本の、これらの不均等を平等化する程の量のものをして、一の土地から他の土地へ移らしめることがない」（傍点筆者）（同、二五六）等は、生産要素の不完全移動が国の内外を問わずすべての遠隔地の間にあり得ることを指摘したものであり、又、利潤率の均等化傾向についての論議に於ける「同じ時、同じ場所における」という前提や「同じ土地において生産される商品の、あるいは資本がその間を自由に移動しうる程接近している土地において生産される商品の——簡単にするために、同じ国のなかで、生産される商品の、ということにしよう——」（III. XVII. §1, 583 三、十八、一、二七八）という指摘は、ミルが、いいかえれば、古典学派がこの点について十分考慮し乍らも単純化のためにあえてこれを省略したことを示す有力な証左といってよかろう。ただし、この「資本がその間を自由に移動しうる程接近している土地」が現実にいかほどの地理的範囲を意味するかは明確ではなく、われわれは、それを「テームズ河の北岸と南岸」「同じ町のなかの他の地区」又「ウォーリクシアからヨークシアへ資本を移動させるにはきわめて小さい動機があれば足りる。人を移動させるのでさえ、そうである」という断片的な指摘から想像し得るにすぎず、かつ、スミスと同じく、彼もまたこうした事実の認識に止り、そこから一歩でて、生産要素の不完全移動にその一原因の求められる国内各地間の経済的格差、又、地域経済の形成にまで論及しているというわけではない。賃銀、利潤の地方格差はミルに於ては夫々の地方固有の制度慣習との関係に於てとらえられているのであり、その部分、第二編第四—第一六章がすぐれて経済地理的内容をもっていることは既に指摘したところである。

(12) J. S. mill: Principles of Political Economy, with some of their Application to social philosophy. 末永茂喜訳 経済学原理 岩波文庫 原文参照は Principles of Political Economy edited by W. J. Ashley, 1929. に依拠した。

むすび

以上、経済活動の地理的側面に関するスミス、リカード、J・S・ミルの所説を概観してきたが、これらの見解は、当然のこと乍ら当時の経済地理的現状またそれを規定する生産交通技術の水準を考慮して評価されなければならない。しかし乍ら、以上述べてきたところから、これら古典派の巨匠達がこの側面を不当に無視してきたとはいい難いであろう。彼等の言及は経済活動と土地もしくは空間との関係に止らず、しばしば経済地理的な記述にまで及んでいるのである。勿論、これらの言及が多くの場合断片的であり、その考察も十分に体系化されているとはいえないし、又、これら経済活動と空間との関係についての研究が立地論として大成されたのが英国に於てではなく大陸独逸に於てであったのは事実であるが、これをもって、アイサードの様にアングロ・サクソン的偏見として極言することはできまい。アイサードその他の批判は従来の経済学がこの側面に関する十分に体系的な考察を行わなかったという限りで正しいといわなければならない。この意味で、むしろ前掲のマーシャルの一文から、われわれは、経済理論への空間的因子の導入が古典学派以来果されるべくして果されなかった約束の課題であったという意味を汲みとるべきものと思うのである。

〔附記〕 本稿に於ては、経済活動の地理的側面に関する古典学派の言及を示すに止めたが、現在のわれわれの立場から、これら所説を評価し、更に、従来の経済学に於て、何故この側面に関する体系的考察がなされなかったか、という疑問に答えることがより重要であることはいうまでもない。筆者の興味もまたそこにあるわけであるが、あたえられた期間が少かったことその他の事由により、ここでは、古典学派のこの側面に関する所説を整理し、これを資料的に呈示するに止めた。